

文字・言語そして外国語教育

高 階 悟

I. 文字システムの発達と文明

文字システム (writing systems) と民族の繁栄や滅亡とは関係があると言われている。人類最古の文字は、紀元前3,000年にシュメール人 (現在の中東) が作り出した楔形文字である。その次にエジプト、メキシコ (マヤ文明の象形文字)、そして中国では紀元前1,400年頃に亀甲獣骨に刻まれた独自の甲骨文字と呼ばれる卜辞が発見されている。フランスの人類学者レヴィ・ストロース (Levi Strauss 1908~) は「古代の文字 (writing) は他の人間を奴隷化させるために」⁽¹⁾ おもに使われたと述べている。世界史上、文字システムの有無が人種や民族の生存に影響を及ぼした三つの出来事、南アメリカのインカ帝国の滅亡、オーストラリアの先住民民族アボリジニの迫害の歴史、そして読み書き (literacy) を禁止されたアメリカの黒人奴隷に対する人種差別について言及する。

ヨーロッパ人が他民族や他の国家を侵略し、征服することができた要因は、鉄砲などの武器と病原菌と言われているが、文字も関係がある。1532年スペイン人の探検家フランシスコ・ピサロ (Francisco Pizarro, 1475-1541) によって滅ぼされたインカ帝国には文字がなかった。⁽²⁾ 南アメリカではアンデス文明がアンデス山地や太平洋岸に約1万年間にわたり土着の文化として続いたと言われており、その中の一つがインカ帝国 (マチュ・ピチュ遺跡) である。探検家ピサロは約200名の兵士を従えて、黄金の国を求めてインカ帝国のあるペルー北部海岸に上陸した。スペイン人のピサロは「友人として兄弟

としてお迎えする」⁽³⁾ と皇帝アタワルパ (Atahualpa, 1502-1533) に会見を申し込み、その場でアタワルパの家臣たちを次々に殺害し、絶対君主である皇帝を捕えた。棍棒が武器のインディオ (南米先住民) 兵士たちは、数ではスペイン兵士より遙かに多かったにもかかわらず、スペイン軍の銃器や鉄製の剣や槍に太刀打ちできず、戦いが終わった頃には盆地全体がインディオの死体 (約7,000) で埋め尽くされた。その後、ピサロは皇帝アタワルパの解放を餌に世界最高額の身代金をインディオに要求し、黄金を手にした後、約束を反故にして皇帝アタワルパを処刑してインカ帝国を征服した。

なぜ、スペイン人のピサロは容易にインカ帝国を征服できたのか。スペイン人が火器や鉄製の武器の面でインカ帝国のインディオより優位であったが、ピサロは文字等によってヨーロッパ諸国の新世界への進出、1520年のスペイン人による中央アメリカのアステカ帝国征服やインカ帝国内部に起こっている紛争についての情報を得ていた。一方、文字システムのなかったインカ帝国の人々は、スペイン人に関する知識を持ち合わせていなかったし、海外からの侵略者についての経験もなかった。⁽⁴⁾ ピサロの新世界での征服戦争物語は1534年にはスペインで本として出版され、たちまちベストセラーとなった。ピサロの本はさらにヨーロッパの言語に翻訳され、その後スペイン人はさらなる黄金郷を求めてペルーに流れ込み、16世紀の半ばにはスペインはブラジルを除く南アメリカを支配するようになった。インディオの人々は文化・伝統を破壊され、スペイン人の支配のもとで銀山などの

鉱山で強制的に働かされた。

オーストラリアの先住民アボリジニも文字を持たぬ狩猟民族であり、イギリス人によって一掃された民族である。⁽⁵⁾ アボリジニの祖先は5万年から6万年も前からオーストラリア大陸に住み、独自の世界観に基づくユニークな文化を築き、世界でもっとも長い歴史を持ちながら文字を用いることがなかった。⁽⁶⁾ 1770年にイギリスの探検家ジェームズ・クック (James Cook, 1728-1779) がオーストラリアの東海岸に上陸して以降、イギリスはその土地を「ニュー・サウスウェールズ」と名付けてアメリカ大陸に代わる犯罪者の流刑地として指定した。⁽⁷⁾ イギリス人による植民地開発は、オーストラリア大陸を「所有者のいない土地」とみなして、先住民のアボリジニを王室領不法占拠者として彼らの土地を奪い、虐殺した。それは19世紀のヨーロッパ諸国による領土拡大のための植民地主義または帝国主義に基づいた暴力的な侵略行為の一つであった。1851年にニュー・サウスウェールズ (NSW) のバサーストで金鉱が見つかり、金に魅せられて多くの移民がニュー・サウスウェールズに押し寄せる。1850年代のゴールドラッシュ時代にヨーロッパ、中国、インドなどからの移民が増加し、先住民のアボリジニはさらに土地を奪われ、強制移住させられた。1901年にオーストラリアは6州でオーストラリア連邦としてイギリスから独立した時、有色人種排斥の「白豪主義政策」(White Australia Policy)を導入した。白豪主義はオーストラリア人の人種的同質性を目指し、アジア (特に中国) やアフリカからなどの有色人種の移民を排除しようとする人種差別的政策である。⁽⁸⁾ そのため5万年以上前から独自の文化・伝統を持っていたアボリジニは迫害され総人口の約1% (1990年) にまで減少した。⁽⁹⁾ 第二次世界大戦後、新しい移民、特に東・南ヨーロッパから多くの移民を受け入れるようになり、今までの白人中心の白豪主義政策が揺らぎ始めた。1967年の国民投票によって、アボリジニはオーストラリア国民として認められ、市民権を獲得した。⁽¹⁰⁾

1973年にオーストラリアはさまざまな人種・民族との共存を目指す多文化主義国家を宣言した。多文化主義の導入は、アボリジニへの過去

の人種差別的政策に対する反省と共に、オーストラリアの経済発展のためにアジアや中近東から移民を受け入れるためでもあった。多文化主義の導入後、白人が主流で有色人種が非主流という二元構造が解消され、移民やアボリジニのマイノリティの文化・伝統を維持し共存する多元的な社会になる。⁽¹¹⁾ しかし、それでも先住民のアボリジニの問題は「白いオーストラリアに黒い歴史あり」(White Australia has a Black history.) と言われるように、差別と逆差別の問題などさまざまに形を変えてオーストラリア社会に重くのしかかっている。

移民の国アメリカの歴史上にも文字システム (読み書き能力) を禁止された人種がいた。それは1619年にオランダの奴隷船がジェームズタウンに立ち寄り、食料と交換にアメリカ大陸に置いていったアフリカの黒人奴隷である。アメリカは宗教的自由と社会的平等を求めてイギリスから政治・経済的に独立を達成した。しかし、一方では永続的な労働力の確保のためにアフリカの黒人に対する奴隷制度を合法化した。⁽¹²⁾ 黒人を奴隷として大農園で働かせるために、南部では黒人の権利を規制する法律「奴隷法」(slave codes) を定めた。奴隷法では黒人の「武器所持の禁止、通行証を持たずに農園を離れることの禁止、読み書きを覚えることの禁止など」の条項があり、黒人奴隷を白人の私有財産にした。アメリカの奴隷制は人間の「知性」を奪い、家畜のように人間に対して焼き印を押す、歴史上もっとも非人間的な搾取制度の一つであった。

黒人奴隷のフレデリック・ダグラス (Frederick Douglass, 1818-1895) は、知性に目覚めてゆく経過を彼の自伝『ダグラスの奴隷体験記』(Narrative of the Life of Frederick Douglass, An American Slave, 1845) の中で記述している。ダグラスはメリーランド州で奴隷として生まれ、8歳の時にボルチモアに奉公に出された。親切なキリスト教徒の女主人に出会い、その家の子供と一緒に読み書きを教わり、文字を知ることによって「奴隷から自由になる道」を発見した。しかし、主人がその違法行為を知り「黒ん坊は主人の命令に従うことをだけを知っていればいいんだ。学問は最高の黒ん坊もダメにしてしまう」⁽¹³⁾ と言って止めさせた。この事件後、

ダグラスは奴隷が自由になるために何が必要かを知り、独学で勉強を開始する。ダグラスは文字を知ることによって、道ばたに落ちていたチラシ「くたばれ奴隷制廃止論者！」の意味を理解し、暴政や圧政を批判した書物を読むことができた。ダグラスは他の奴隷たちに読み書きを教え、農園からの脱出を成し遂げる。その後、白人の奴隷制廃止論者に支援されて『ダグラスの奴隷体験記』を出版し、奴隷生活の悲惨さを北部の人々に訴え、奴隷制廃止のために活動した。『ダグラスの奴隷体験記』は、アメリカの黒人奴隷が白人の私有財産的存在から文字を学習して「人間らしさまたは男らしさ」⁽¹⁴⁾を回復するまでの物語である。その後、ダグラスは第二の自伝『奴隷として、自由人として』、第三の自伝『ダグラスの生涯と時代』を発表して、奴隷制の非人間性を訴え続けた。ダグラスの社会改革運動の精神「闘いがなければ、進歩がない」は、今日のアフリカ系アメリカ人のアメリカ社会における差別と偏見に対する闘いに受け継がれている。

このように文字システムを持つことと人種・民族の繁栄と滅亡は大いに関係がある。文字が誕生してからの時代を有史と呼び、人間の歴史は飛躍的に発展をとげた。⁽¹⁵⁾日本の歴史の中にも民族の繁栄と滅亡の実例を見ることができる。

縄文・弥生時代の日本は文字がなかった。平安時代には中国から入ってきた硬い感じの漢字をくずして、柔らかい感じの固有の音節文字「仮名」(平かな・片かな)を確立した。その後、日本は独自の文化を形成して今日の文明国に発展した。しかし、日本の社会の中で、対照的な歴史を体験したのがアイヌ民族である。北海道に住むアイヌ民族は、独自の文字システムがなかった。

アイヌ民族は15世紀頃までは東北・北海道地方に広く分散していた。江戸時代になり本州からの移住が進み、平和な狩猟生活をしていたアイヌ民族と和人の間の紛争が頻発し、アイヌ民族は次第に辺境の地に追いやられた。明治政府は蝦夷地を北海道と改めて、本州から積極的に移民を受け入れる開拓政策をとった。その後アイヌ民族の狩猟生活は脅かされ、アイヌ文化やアイヌ語は同化政策の下に徹底的に踏みつぶさ

れた。⁽¹⁶⁾明治政府は「北海道旧土人保護法」(1899年)を制定し、アイヌ子弟のための小学校を建て、天皇制国家の忠実な「臣民」を育てる教育を進め、アイヌ文化やアイヌ語を学校から排除した。しかし今日、アイヌ語をカタカナやローマ字表記にしてアイヌ民族の伝承文化・伝統を保存するための運動や研究が盛んである。

II. 言語の役割

世界の多様な人種・民族はそれぞれに文字システムを発展させて自然発生的に言語(母語・自然言語)を生み出し、それぞれの社会の識字率を高める努力をしている。言語とは、文字と音声を用いた意志伝達(コミュニケーション)の道具であり、思考を伝える道具として機能している。英語の‘language’の語源は、ラテン語で舌を意味する‘lingua’に由来すると言われている。しかし、言語は人類の長い歴史の中には本来の伝達機能以上のさまざまな役割を果たしてきた。19世紀の言語学者は、「言語は自然の有機体ではなく、社会の産物である」⁽¹⁷⁾と述べている。言語が社会的な産物であるとは、言語に人々の生活や文化や風土が刻み込まれていることであり、また言語は国家の政治体制や経済政策などの影響によって発展したり、滅亡したりすることもあるということである。

今日、世界には約5,000から1万数千の民族が分布し、約6,500の言語⁽¹⁸⁾があると言われている。しかし、同時に消滅の危機に直面している言語や使用人口が一桁の言語が年々増加している。世界の言語危機をA, B, C, Dに分類した時、危険度A(使用者が1人)に分類される言語(2005年)は53であり、その数はオーストラリア大陸に最も多い。⁽¹⁹⁾日本にも消滅の危機に瀕している言語がある。人口24,000(1999年)のアイヌ民族が使用しているアイヌ語である。実際にアイヌ語を話す人(母語話者)は少なく、2006年5月6日にアイヌ語辞書や教科書の編集に努力した萱野茂さんが亡くなり、アイヌ語を話す人がまた一人減った。このように話す人の少ない言語は次第に絶滅してゆく。それは自然界の野生動物が人間の乱獲などで減少または絶滅してゆくのと同一現象である。

言語がこの世から消滅してゆく原因は、自然災害や病気などによってその言語を話す民族や人種が滅ぶ時である。もう一つの主要な原因は、有史以来絶えることのない自然環境と民族文化・伝統を破壊する戦争である。大国が領土拡大のために他民族を侵略し、征服した時、小国文化や伝統は排除され、民族の言語は絶滅の危機に追いやられた。ヨーロッパ列強が他の言語を滅ぼした実例は、19世紀の植民地時代に多く見られる。過去の言語の弱肉強食の歴史を検証し、G.オーウェルのSF小説における未来社会での言語の役割を見てみたい。

英語は「殺し屋の言語」⁽²⁰⁾として有名である。英語はイギリス人の母国語であるが、国名イギリスの正式名は、イングランド：アングロ族＋国土（England = the Angles + land）ではなく、“the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland”「グレートブリテンおよび北アイルランド連合王国」である。一般的には“UK”と言われるイギリスは、イングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドの4つの国（country）から成り立っている連合国家である。英国の国旗も、イングランド、スコットランド、北アイルランドの3つの国の旗を組み合わせたものである。それはアメリカの州（state）や日本の県（prefecture）とは全く異なった歴史を持っている。アングル族（Angles）が5世紀以降に現在のイングランド南部に定着し、12-13世紀にはアイルランド、ウェールズ、スコットランドと次々に侵攻して、軍事的に征服し、英語の共通語化政策を進めて今日に至っている。征服されたそれぞれの国家には、独自の文化や言語があった。

イングランドのヘンリー八世（1509-47）は、1536年にウェールズを併合し、イングランドの文化と制度を強化した。この時の連合法によって英語はウェールズにおける公用語となり、ウェールズ語を話す者は官職に就けず、さらに「ウェールズ人による武器の携帯および家屋の防備を禁ずる」条項まであった。⁽²¹⁾ ウェールズ語の排除はその後も続き、19世紀の学校では、ウェールズ語を話しているところを見つけられた生徒は、「ウェールズ語禁止」と書かれた木製札を強制的に付けさせられ、次にウェールズ語を話して

いる生徒を見つけたら渡すことが認められたとある。そして、週末にその札をもっていた生徒は鞭打ちの罰を受けた。⁽²²⁾

イングランドによる侵略と征服がスコットランドとアイルランドに対しても行われた。スコットランドは1707年に併合された。スコットランドのゲール語は野蛮の烙印をおされ、人々は次第に英語に乗り換えるようになっていった。アイルランドは1801年に連合王国に吸収され、アイルランド語が排除され、イングランドの言語を話し、習慣、制度に従うように強制された。このような歴史を持つために、「アイルランド語は英語に殺された」⁽²³⁾と言う人もいる。

その後、イギリスは海外に目を向け、イギリス艦隊はアジア大陸、さらにアフリカ大陸に侵出して植民地を次々に設立して大英帝国を形成していった。イギリスは7つの海を支配し、インドやアフリカの国々に英語を広め、「文明化」⁽²⁴⁾とう名の下にアジアやアフリカの民族言語や独自の文化・伝統を押しつぶしていった。第二次世界大戦以降、植民地主義体制は崩壊したがイギリスの文化的な影響力は残った。

このようにヨーロッパ列強の覇権拡大と言語政策が一体化した実例は、世界史の中に多く見つけることができる。1492年、アメリカ大陸に到着したコロンブスの航海は先端をゆく実例である。コロンブスは、航海に出る前にスペインのイザベラ女王に「スペイン語を外国支配の道具として確立し、国内では無知な発言を抑える武器にする計画」⁽²⁵⁾を提出している。帝国主義的な国家間の弱肉強食の歴史は世界の言語の分布を大きく変えた。そして、今日消滅の危機に瀕した民族言語や方言への関心が民族主義の高揚と共に高まり、保存のための活動が世界的に活発になってきている。

次に、SF小説（空想科学小説）における言語の役割を見てみたい。イギリスの作家ジョージ・オーウェル（George Orwell, 1903-1950）は、SF小説『1984』（*Nineteen eighty-four*, 1949）では国家が言語を利用して国民を支配し、洗脳する社会を描いている。言語はコミュニケーションの道具として社会的交流を促すと共に、思想を伝える道具として精神の交流をもたらす。しかし、この二つの機能の片方が麻痺した場合、

つまり言語の思考の機能が消滅した社会、または人々が次第に思考を停止した社会は、どのような社会になるのか。

この小説の舞台は、全体主義国家が監視カメラのようなテレスクリーンで常に人々を監視する未来社会である。主人公ウィンストン(Winston Smith)は国家の真理省で働く国家公務員である。彼は古道具屋で偶然に一冊の本を買ってから、旧語法で日記をつけ始める。この未来社会では、ペンで紙に文字を記入することはなく、日記を書いたことが発覚すると死刑か最低25年の強制労働に処せられる社会であった。自然言語である旧語法で書くことは、思考することであり、国家に対する反逆行為と見なされた。もちろん、外国語学習は禁止である。この社会が認める言語は、英語(旧語法: Oldspeak)から曖昧な表現や不要な動詞や形容詞などを取り除いた新語法(Newspeak)であった。この公用語の新語法は、国家のイデオロギー的要求に応えるために考案され、管理されている人工言語(artificial language)である。国家が毎年語彙数を決定する「新語法辞典」の編集に従事する主人公の同僚サイムは、新語法の目的を次のように述べていた。

Don't you see that the whole aim of Newspeak is to narrow the range of thought? In the end we shall make thought crime literally impossible, because there will be no words in which to express it. Every concept that ever be needed, will be expressed by exactly one word, with its meaning rigidly defined and all its subsidiary meanings rubbed out and forgotten.⁽²⁶⁾

新語法は「思想犯罪」のような反社会的な思想を抱くことができないように表現の範囲を縮小し、好ましくない単語は排除して新しい簡潔な用語を作りあげていった。新語法が完全になったときが独裁制の完成であり、オセアニアでの正統な慣習は何も考えないことであった。オセアニアのスローガンは「戦争は平和である」(War is Peace.)であり、目標は世界制覇であり、自主的な思想の可能性を永久に抹殺するこ

とであった。⁽²⁷⁾ 国家が公用語という言語を利用して、人々の思考をコントロールし、何も考えないで服従し、戦争に従事する国民を生み出そうとしていた。しかし、主人公ウィンストンは新語法の仕事をしながら、アパートで日記を書くことにより、国家の状況と歴史について思考したために反逆者として思想警察に逮捕された。最後には、主人公は拷問にかけられ、洗脳された。「自由とは服従である」(Freedom is slavery.)と「2足す2は5だ」(Two and two make five.)を口走るようになり、そして射殺された。

インド生まれのジョージ・オーウェルは、この反ユートピア小説で国家の独裁体制が確立されるまでのメカニズムとその歯車にはめ込まれて行く民衆を描いている。世界制覇をめざしたヨーロッパ列強が1914年(第一世界大戦)までに地球のほぼ85%を植民地、保護領、属領、自治領、連邦として支配した歴史を皮肉っているようでもある。⁽²⁸⁾ さらに、G.オーウェルは文化そのものである言語の簡約化が持つ危険性、⁽²⁹⁾ さらに簡素化によって言語が人間性を変える道具として利用される危険性を警告している。

これらの人類の文字の発達や言語の消滅の歴史、社会における言語の持つ役割を踏まえて、日本人への外国語教育または英語教育をどのように進めるべきかを再検討してみたい。

III. アジアの外国語教育事情

日本における外国語は、明治維新以後の近代化の過程では医学を学ぶためのドイツ語であり、ファッションを学ぶためのフランス語であり、芸術を学ぶための英語の三つの言語であった。⁽³⁰⁾ 第二次世界大戦後、アメリカが政治的・軍事的に日本を占領し、6・3・3制や男女共学など教育方針のほとんどを決定した。一時、連合国軍総司令部(GHQ)の教育改革の一つに「日本語の漢字かな表記を廃絶し、すべての小学校にローマ字表記を導入」⁽³¹⁾する勧告案があった。知日派の文化人類学者は「全部表記法を変えることは文化、文明、歴史、すべてに対する問題」だとして反対した。最終的にマッカーサー元帥

が漢字かなまじり文廃止を認めなかった。もし「漢字かな表記の廃止」案に反対した知日家がいなかったら、マッカーサー元帥が「ローマ字表記導入」と言ったなら、日本固有の文字システムは今日のアイヌ語のような危機言語の一つになった可能性もあった。戦後はアメリカが世界をリードするようになり、高等教育機関での外国語教育は、事実上英語教育が中心になった。第二次世界大戦前の英語は標準イギリス英語 (Queen's English) であったが、戦後はアメリカ英語 (American English) が主流になった。従って、何の外国語をどのように学ぶかという問題は、その時代の風潮や国家の政策によってさまざまである。

外国語学習の必要性は世界の交通・通信網が発達するにつれて国家間の交流や交易が盛んになり、高まってきた。それでは、何語がコミュニケーションの道具として選ばれているか。第二次世界大戦後の世界的傾向として、世界の7割以上の国が英語を第一外国語として学習していると言われている。⁽³²⁾ 19世紀は「イギリスの世紀」と言われ、イギリスが植民地拡大の時代に「7つの海」を支配し、イギリス英語を世界に広めた。20世紀は「アメリカの世紀」と言われ、アメリカの民主主義と自由主義が社会主義を凌ぐようになり、アメリカを中心とした市場経済体制が樹立され、アメリカの影響力が世界中に及んだ。また、インターネットに象徴される情報通信革命の分野ではアメリカの生産・経営方式が世界標準として世界各国に適用され始めている。⁽³³⁾ アジアやアフリカの発展途上国では英語をマスターすることが国際社会に仲間入りをし、生き残るための国家戦略となってきている。⁽³⁴⁾

日本の外国語教育も英語を学び「アメリカ的生活様式」を目標にする傾向を持っている。2000年に故小渕首相の私的諮問機関「21世紀日本の構想」懇談会が、「英語公用語」論を提案した。2003年には文部科学省が十分な予算措置のある5年間の「『英語を使える日本人』の育成のための行動計画」を発表した。2006年には中央教育審議会が「小学校英語」の必修化を提案し、英語教育のあり方についてさまざまな議論が起きている。日本の英語教育を論じる前に

英語力で日本より優り、英語教育に熱心な中国と韓国の英語教育の事情を見てみたい。

中国は2001年12月にWTO (世界貿易機関) に加盟して自由貿易体制に仲間入りをし、「中国脅威論」がささやかれるほどの経済発展を遂げている。21世紀は「中国の世紀」と言う学者もいる。世界レベルでの経済競争へ参加し、2008年の北京オリンピックに備えて中国の英語に対する関心は高く、TOEICの総合点の平均では日本(448点)や韓国(475点)よりも高い505点である。⁽³⁵⁾ その理由として次の三つが挙げられる。①英語を習得しようとするモチベーションが非常に高い。②英語教育が質的に優れている(都市部では小学校1年から英語教育)。③英語の学習時間が多い。⁽³⁶⁾

そのような中国の英語学習熱の一端を映画『クレイジー・イングリッシュ』(Crazy English, 1999)が見事に描いている。この映画は大声をだして、身体で英語を学習する方法を中国全土を飛び回って数万人に向けて語りかける英語教師李陽リー・ヤンの活動のドキュメンタリーである。このカリスマ教師の特徴は、英文を「大声で、早く、明瞭に」繰り返す英語学習法の普及活動と中国の文化・伝統に基づいた英語教育の実践である。李陽は中国語で書いたスローガン「祖国を失望させるな」(Never let your country down.)の横断幕を張り、英語教育の目的を「アメリカ、日本、ヨーロッパ市場の征服」と公言し“make money internationally”と呼びかけるのである。この映画の最後に李陽はスタジオのマイクに向かって「21世紀は中国人が全世界に中国語を教える時代である」、「21世紀は中国の世紀である」と主張し、「中国の声を全世界に響かせる」ために英語の必要性を説いている。また、早期英語学習については「子どもはまず母国語の基礎を身につけること」⁽³⁷⁾と述べている。

李陽の英語学習法は中国の経済発展のためだけの英語ではなく、中国の文化・伝統を踏まえた上での英語学習である。彼は独自の英語学習方法を語りながら若者たちへ愛国心を鼓舞しているようでもある。また、中国の若者に英語を教えるのは中国人の李陽であり、彼の講演活動に同行しているネイティブ・スピーカーが一い

るが、彼の役割はあくまでも補助的なものである。広い中国には李陽の方針とは異なり、一歳半の幼児からネイティブ・スピーカーの保育士と一緒に英語で過ごすバイリンガル幼稚園があり、アメリカで編集された自然科学分野の教科書を使う方針を出した小学校もある。しかし、中国の人口は世界一の13億人、英語を母国語にする人々は3億人であり、中国人または中国語を無視できない状況にあることは事実である。中国人のエリートが世界各国に移り住み、それぞれの社会で活躍していると言われており、彼らの影響力は大きい。

次に韓国の英語教育の状況について見てみたい。韓国は人口が約5,000万人であるが、急速な経済発展を成し遂げ、ソウル・オリンピックを成功させ、英語力は日本を追い抜いた。その理由は中国の場合と同じように民族意識が強く、英語学習へのモチベーションが高く、英語教育が質的に優れて（小学校3年から英語教育）、そして英語の学習時間が多いと言われている。これは韓国政府の思い切った英語教育推進の教育改革のためでもある。1997年に韓国の金泳三大統領は、グローバル化した経済競争に勝つために英語を小学校3年生から必修科目にした。このような英語教育熱に支えられ、2004年8月には安山市にアメリカの空港、ホテル、病院などを設備した英語だけの「英語村」が開設された。⁽³⁸⁾ 但し、英語がコミュニケーションの道具以上の役割を担うようになり、英語が人生の目的となり、思考にも大きな影響を与えている状況を憂いている韓国人のアメリカ研究者もいる。⁽³⁹⁾ 英語は社会的成功を手にするには欠かせない武器となり、英語偏重と言える風潮が英語学習の早期化と裕福な親が競い合う現象を生み出している。一方、このような英語熱や過激な受験戦争が引き起こす影の部分、成績のプレッシャーによる高校生の自殺増加や女性が子供を産む合計特殊出生率が世界でもっとも低い記録1.08を2005年に更新したことなどが注目され始めている。⁽⁴⁰⁾ 日本も同様に女性の社会進出と晩婚化、教育競争のために出生率が低下し、1.29である。

韓国の英語教育の様子を教科書から見てみたい。韓国の教科書は民族の文化・伝統に基づい

た内容になっていると言われている。極端に言うとは、異文化を謙虚に学び合うというより、強烈な民族主義的主張に貫かれているものが少なくないと述べている研究者もいる。⁽⁴¹⁾ その例として次のような英文が挙げられる。

Among the world's 50 or so writing systems, Hangul is clearly much better than the rest.

Korea is one of the most important countries in the world.

世界の50もの文字システムの中で、ハングル語は明らかに優れている、また韓国は世界194ヶ国の中の有力な国家の一つであるという記述がある。韓国の母国語であるハングル語は、日本の「平仮名」と同じように漢字から15世紀に李朝の国王世宗（1397-1450）が制定した固有の言語である。韓国やハングル語を讃美する文章が英語の教科書にあり、生徒に愛国心を鼓舞しているようでもある。

実際に韓国の小学3年生用の教科書と中学校の英語の教科書を取り寄せて検討してみた。全体的な傾向として、イギリスやアメリカを中心に異文化理解を目指しているが、話題として韓国人の生活や伝統を随所で扱っていた。極端な民族主義的な記述は見つからなかったが、「アジア志向」の記述が見つかった。

中学校1年（Middle School English 1）のレッスン2のタイトルは“Read and Make Friends”で、副題が“Our Neighbors”（近所の人々、近所の国々）でした。最初のページの「近所の人々」では韓国人の消防士キムさん、郵便配達人のハンさんそして花屋のナムさんの生活を紹介していた。次のページには世界地図があり、日本の京都に住む秋子さん、中国の上海に住む王会（Wang Hui）少年、モスクワに住む韓国語を学ぶターチャさんが紹介されていた。そして、最後のページの下に「私たちはみんな隣人である」（We are all neighbors!）と太字で記述されていた。韓国の隣人として、日本のセーラー服の少女、中国のサッカーをする少年、ロシアの防寒具を着た少女と同じ大きさの地図上に立たせて平等に扱っていた。外国語

教育の目的である国際理解はこのように身近な人々を理解し、隣国の人々を理解することから始まると思われる。

さてここで日本の英語教育を振り返ってみたい。日本も中国や韓国と同じように国際的な競争力をつけるために当面、世界の共通語である英語が必要な状況は同じである。しかし、日本の英語教育には中国のように将来「全世界に日本語を教える時代がくる」という発想や韓国のように中国、韓国、ロシアの人々の生活に目を向けて“*We are all neighbors!*”という発想はない。近所付き合いを良くし、また向こう三軒両隣の国々と仲良く付き合い合っようとする姿勢がない。中国と韓国の英語教育事情と比較して日本の現在の英語教育の傾向として三つ挙げることにする。第一は文部科学省から「戦略構想」として提案される英語教育には「英語ナショナリズム」の一面がある。そのナショナリズムは国家の威力を拡大増強していく考え方に基づいて、英語を話せる兵隊を育てる教育である。⁽⁴²⁾ 具体的には経済界が要望する経済競争に勝利するための人材育成であり、超大国アメリカの意向に沿った「国際貢献」のために海外で活躍できる人材である。日本の中学校の英語教科書が主に扱っている題材はアメリカ人（アメリカの生活やハロウィーンなどの祭礼）またはイギリス人の生活習慣である。市場原理主義社会において、英語を武器にして生き延びるための近視眼的なナショナリズムである。日本人の生活や日本の文化や伝統を英語で扱っている教科書は少ない。第二は「国際的な視野を持ったコミュニケーション能力を育成する」ために小学校から英語の必修化を導入しようとしていることである。これは世界の英語学習の低年齢化に対応し、英語教育の質的向上を目指した政策であるが、英語教育全体の中での目的や誰がどのように小学生に教えるかという問題についてさまざま議論がある。2002年「ゆとり教育」の実施から公立の中学校・高等学校での英語の時間数が減少した状態で、小学校で週一時間の英語の授業を実施してどれだけの学習効果が上がるか疑問である。文部科学省の公立小学校の保護者と教員を対象にした意識調査によると、保護者の7割が英語必修化に賛成であり、教員の54

%が反対であった。⁽⁴³⁾ 小学校からの英語は英語コンプレックスを持つ親の過剰な期待と英語を使える人材を採用したいという実業界の思惑が一致して形成された政策とも言える。⁽⁴⁴⁾ 第三は英語にどっぷりと浸かるイマージョン（immersion）教育を実施する私立・公立学校が増えてきており、ALT（Assistant Language Teacher）などのネイティブ・スピーカーに依存する傾向が強いことである。日本人にとって英語は外国語であり、英語教員はネイティブ・スピーカーから助言や指導が必要であるが、一部の大学では英語教育をネイティブ・スピーカーに外部委託（アウトソーシング）している。公立大学法人「首都大学東京」（都立大学、都立科学技術大学、都立保健科学大学、都立短期大学を統合した大学）は、当初必修科目「実践英語」の8単位のうち6単位を外部への業務委託によるNSE（Native Speakers of English）担当という案を提示した。⁽⁴⁵⁾ その後、英語教育担当者との協議の結果、全体の半分を外部の英会話学校のネイティブ・スピーカーに任せることになった。このようなネイティブ・スピーカーに依存した英語教育改革は他の私立大学でも起こっている。経済活動の分野ではできるだけ利益を得るために労働賃金が低いアジアの国々で電化製品などを生産する外部委託（アウトソーシング）が先進国の経済政策の一つになってる。企業が製品をアウトソーシングする場合、企業は限定的な手作業等を海外の労働者に任せ、最終的な商品の品質管理には責任を持つ。教育現場では、ネイティブ・スピーカーは流暢な英語で自国の生活習慣や価値観を教え、英語優越主義を植え付ける可能性もある。ネイティブ・スピーカー依存または崇拜の英語教育の下では、英語学習者から日本の文化・伝統に対する帰属意識や誇りが次第に薄れてゆくことが危惧される。日本の子供を育てる最終的な教育責任は日本人教員にあることが確認されるべきである。⁽⁴⁶⁾

IV. 英語教育の指針

前述のような日本の英語教育の問題点を踏まえて、日本人のための日本人による英語教育の指針を提示する。人・物や情報の交流が盛んな

グローバリゼーションの時代にあって、経済競争に勝つための英語教育ではなく、世界のさまざまな人種・民族と共存するための教育を実施する。これから30年～40年先を見越して、「木を見て森を見ず」の過ちを犯さないような外国語教育が必要である。

①現在の英米中心の英語教育から多文化主義的英語教育を実施する。1979年に産業界からの要請で始まったアメリカの教育機関作成のTOEIC (Test of English for International Communication) 公開テストは、2005年4月より試験内容をリニューアルした。新TOEICテストではより実際的な問題作成という観点から、アメリカ・イギリス・カナダ・オーストラリア(ニュージーランド)の発音のバラエティ含むようになった。さらに脱英米化を進展させて、英語という言葉をも英米人を真似た英語“English”ではなく、世界共通語としてのWorld Englishes,⁽⁴⁷⁾ または英語という言葉をも原料にしたそれに似た言語Englic (=English-like language)⁽⁴⁸⁾とする考え方もある。世界の人々がそれぞれの国なまりのさまざまな英語を認めることは「ネイティブ崇拜」から脱却し、自分の英語で世界に発信しようとする考え方でもある。もちろん、英語の基本的なルールは英語圏のルールを基礎にし、それを絶対視せずにアジア人同士が話すときにはシングリッシュ(シンガポール英語: Singlish)であろうがヒングリッシュ(インド英語: Hinglish)であろうがコミュニケーションの道具として利用しようとする考え方が広まってきている。アメリカやイギリスを基準にする英語独占時代から、多言語・多文化主義時代への道である。多文化主義とはそれぞれの国家・文化・言語に優劣をつけることなく、お互いに尊重し合い、平等に扱おうという考え方である。

身近な多文化主義的英語教育の実践として、英米人の文化中心の教科書から世界の民族の生活や文化を扱った教科書や日本人の生活や文化を扱った教科書を利用することである。秋田県立大学では、出版社はイギリスではあるが、世界の人々の生活や文化を題材にした教科書を2年間使用している。その教科書を半分以上学習した後、約60名の学生に「世界のどこの国に行

きたいか」とアンケート調査をした。2005年に最も多かったのはアメリカとオーストラリアの10票(16%)で、二番目は中国で8票、三番目はフランス6票、そして四番目はスペインでした。2006年に最も多かったのはオーストラリアの10票(16%)で二番目アメリカで7票、三番目はフランス6票、そして四番目はイタリアでした。他の大学でも同様のアンケート調査を約45名の学生を対象に実施してみた。その大学で2年間利用している教科書はアメリカのキャンパス・ライフを扱ったアメリカの出版社のものである。2005年に最も多かったのはアメリカの12票(26%)で、二番目は中国で6票、そして三番目はイタリア4票、そして四番目はオーストラリアでした。2006年に最も多かったのはアメリカの8票で、二番目は中国とフランスで6票、三番目は韓国5票、そして四番目はオーストラリアでした。アメリカの出版社の教科書を利用しているクラスでは、アメリカに憧れる学習者が一番多かった。秋田県立大学の多文化主義的教材を利用しているクラスでは美しい自然に憧れてオーストラリアが一番人気であった。

このアンケートから学生は英語圏ではアメリカとオーストラリアに関心を持ち、アジアでは中国や韓国に関心を持っていることが分かった。このように教科書の題材が学習者の関心や問題意識に影響を与える可能性がある。学生の外国に対する関心はそれぞれの大学のカリキュラムや海外留学生との交流も影響あると考えられる。多文化主義的英語教育の実践はそれぞれ教育機関全体の問題でもあるが、英語教員が意識的に欧米中心の教材を使うか、多文化主義的教材を使うかの問題でもある。アジアを含む国際社会の中で安全に生き残ってゆくためには「遠くの親戚より、近くの隣人」を理解し、さまざまな国々と平和に共存する方法を探る教育が必要である。

②コミュニケーション能力の育成と共に思考する能力を育成するバランスの取れた英語教育を実施する。英語教育の目的について明治時代より実用論と教養論の系譜がある。1974年には、コミュニケーションを重視した政治家平泉渉(当時参議院議員)の実用主義と渡部昇一(当時上智大学教授)の文化の学習を重視した教養主義

の議論が起こった。⁽⁴⁹⁾ 1979年には国公立大学の入学試験に共通一次試験が開始され、語彙数を減らした「役に立つ英語」が教材として増加していった。国際化が進む中で経済の高度成長を目指す社会の要請もあり、精神文化を重視する教養主義からコミュニケーションを重視した実用的な英語へ方向転換をした。1989年には文部大臣がコミュニケーション能力を重視した新しい学習指導要領を告示し、「聞くこと及び話すことの言語活動の指導が一層充実する」英語教育が広まっていった。コミュニケーション能力を重視した実用的な英語教育が主流になり、全国的にALTのネイティブ・スピーカーが中学校・高校で活躍するようになり、中学校・高校での学習語彙数は減少していった。その結果、新しい学習指導要領下で学んだ大学生の英語力は低下したという調査結果がある。⁽⁵⁰⁾ 今日では、大学生の英語力の低下のみならず実社会での「若者の日本語力低下」も問題になってきている。⁽⁵¹⁾

ロシアの心理学者ヴィゴツキー (L.S. Vygotskii, 1896-1934) は「言葉はコミュニケーションの機能と思考の機能を兼任してる」⁽⁵²⁾ と述べて、人間に固有の高次の精神的コミュニケーションである思考の発達過程を『思考と言語』で明らかにしてしる。さらに、ヴィゴツキーは「思想を欠いた言葉は、なによりも死んだ言葉である」と述べている。コミュニケーションを重視し、学習語彙数を減少させる英語教育の暴走は、「読み書き」を通じて頭脳を使い思考力を育てる教育をおろそかにする傾向がある。人間の思考の回路を閉ざしたコミュニケーション中心の言語活動は、まさにジョージ・オーウェルの描いた人々が何も考えない思考停止社会、つまり自然言語(母語)を放棄して国家管理の人工言語を使う社会に至る危険性があるといえる。

③自国の言語・文化を踏まえた英語教育を実施する。英語公用語論を主張した船橋洋一が「英語が使えなければ日本も日本人も世界で理解され、認められ、評価されることがますます難しくなる」⁽⁵³⁾ と述べていた。学問分野によっては英語ができなければ理解・評価されない場合、または歴史の舞台からずり落ちていく場合

もあるであろう。しかし、高度な知識や専門情報を英語で学習するということは、その国が進歩しているとか、個人が優秀であるとかに関係のないことである。⁽⁵⁴⁾ 藤原正彦は『国家の品格』の中で日本人は日本人のように思い、考え、行動して初めて国際社会の場で価値を持つと述べている。⁽⁵⁵⁾ 従って、もし日本人が日本独自の才能や技術を発揮すれば、革新的な大発明や発見をすれば、英語が話せなくても海外からわざわざ通訳を連れて迎えに来るであろう。ノーベル化学賞受賞者の白川英樹は、他のアジア諸国に比べて日本に自然科学の分野でのノーベル賞が多い理由を問われて、「私はサイエンスに国境はないと思うけれど、自分の母国語で勉強するのは、よその言葉で勉強するのでは、あとあとずいぶんちがってくんじゃないかと思うんです」と述べている。⁽⁵⁶⁾ 英語教育において中国や韓国のように愛国心を鼓舞する必要はないが、日本固有の文化・伝統を継承し、母国語を土台とした英語教育が必要である。

心理学者ヴィゴツキーが外国語学習と母語について「母語と外国語の発達の両過程が相互に多くの共通なものを持ち、本質的には、それらがことばの発達過程という同一の種類に属することをわれわれから隠すことはできない」⁽⁵⁷⁾ と述べている。つまり、外国語を学ぶ時には母語の知識がその基礎になり、お互いに複雑な影響を及ぼすということである。日本語は一つ一つの文字が特定に意味を表す漢字からなる表意文字(ideogram)であり、英語は音を表す働きをするアルファベット26字の組み合わせの表音文字(phonogram)である。英語と日本語の構造的な特性を理解し、言語のおもしろさ、豊かさ、怖さを知ることが大切である。⁽⁵⁸⁾ 今後、英語力も重要であるが同時に日本人としての「教養」または「品格」も必要である。

授業における学生の英語及び日本語力の一端を紹介したい。科学的な話題を扱っている総合英語Iの授業では、復習のために時々小テストを実施する。英語の意味を日本語で記述する単語試験では次のような答案があった。scientific problemを化学的問題(科学的問題)、hypothesis 仮説(仮説)はよくある間違いであるが、prehistoric-human beingに原子人(原始人)

と書いた学生がいた。学生答案を見ていて時々驚くような日本語に出会うことがある。その時、痛切に感じるのは英語能力の向上と同時に読み書きを通じて日本人としての総合的な言語力をつける必要性である。

④アメリカ型の教育からフィンランド型の教育を目指す。アメリカ型の学習者へ競争を促し、教育現場に市場原理を導入して「官」から「民」へ移す改革ではなく、フィンランドのように国家が教育を財政面（教育予算が全体の16%、日本は科研費を入れても7%）で援助し、⁽⁵⁹⁾ 25-30人程度の小規模クラスで平等な教育を実施することである。経済協力開発機構（OECD 2003年）の15歳を対象にした学力到達度調査によれば、フィンランドの教育水準は非常に高い。フィンランドは40ヶ国中「総合読解力」で世界一であり、日本は14位であり、アメリカは18位であった。⁽⁶⁰⁾ 日本は前回（2000年）の学力調査では「数学的応用能力」や「科学的応用力」の分野でフィンランドより上位に位置していたが、最近の調査の結果ではすべてがフィンランドより下になり、参加国中最大の落ち幅を示していた。アメリカは日本に比べて全ての分野で下位にいる。「問題解決能力」は日本が4位で、アメリカは29位である。

このような世界的な学力調査結果を見て、多くの人々がフィンランドの教育を視察に行っている。フィンランドは面積ではほぼ日本と同じであるが、人口は日本の20分の1の小国である。北欧のフィンランド人は、数百年の間、他国の支配にあった苦しみから、自分たちの文化や言葉を守り続けるために教育を重視していた。⁽⁶¹⁾ 英語教育では、フィンランドの子供たちが理解しやすいようにフィンランド語を織り交ぜながらフィンランド人が英語を教えている。⁽⁶²⁾ また、フィンランドでは多文化主義・多言語主義に基づき先住民族の言語「サミー語」の言語権を憲法で保証しており、大学入学資格試験において第二外国語としてサミー語を選択することも可能である。

フィンランドがこのように総合的に「学力世界一」の偉業を成し遂げることができた要因として次の三つを挙げることができる。第一に福祉社会イデオロギーに基づき教育における「公

正と平等」の実現が最優先の課題とされており、小学校から大学まで授業料は原則無償で、9年間の義務教育期間は教科書や給食も無償である。第二にヴィゴツキーの影響を強く受けた「穏健な社会構成主義（social constructivism）」に基づいていることである。構成主義の考え方では、学習の主体はだれよりも子供自身であり、学習とは子供が自分に必要な知識を求める活動である。第三に学習の競争化よりも学習の共同化（collaboration）を重視していることである。フィンランドではテストの結果で学校をランクづけしたり、生徒を習熟度別クラス編成にすることなく、他者との共同のなかで学び、一人ひとりの学習の到達を促進している。⁽⁶³⁾

アメリカのようにビジネスとしての教育ではなく、「福祉としての教育」⁽⁶⁴⁾ を実践して学力世界一になったフィンランドの成功から学ぶことは多い。外国語教育・英語教育では、それぞれの国家の文字の発達や言語の発展と消滅の歴史を踏まえて総合的な言語力を育成する教育が必要である。

※この論文は秋田県立大学公開講座（2006年5月20日、秋田明德館ビル・カレッジプラザ）で発表した「文字・言語そして外国語教育の未来」に加筆したものである。

注

- (1) Jared Diamond, *Guns, Germs, and Steel* (W.W. Norton, 1997) p.235
- (2) ジャレッド・ダイヤモンド、倉骨彰訳『銃・病原菌・鉄』(上)(草思社, 10. 25, 2000) p.116
- (3) ジャレッド・ダイヤモンド、倉骨彰訳『銃・病原菌・鉄』(上) p.104
- (4) ジャレッド・ダイヤモンド、倉骨彰訳『銃・病原菌・鉄』(上) p.119
- (5) ジャレッド・ダイヤモンド、倉骨彰訳『銃・病原菌・鉄』(下) p.168
- (6) 有満保江『オーストラリアのアイデンティティ』(東京大学出版会, 5. 26, 2003) p.120
- (7) 『ブリタニカ国際大百科事典』(TBSブリタニカ, 7. 1, 1972) p.350
- (8) Aileen Moreton-Robinson ed., *Whitening Race* (Aboriginal Studies Press, 2005) p.229
- (9) 浅井信雄『民族世界地図』(新潮社, 6. 10, 1993) p.112
- (10) ガバン・マコーマック、西川長夫、渡辺公三編『多文化主義・多言語主義の現在: カナダ・オーストラリア・そして日本』(人文書院, 2. 25, 2000) p.184
- (11) 有満保江『オーストラリアのアイデンティティ』(東京大学出版会, 5. 26, 2003) p.97
- (12) 猿谷要『アメリカ黒人解放史』(サイマル出版会, 5月, 1981) p.32
- (13) Frederick Douglass, *Narrative of the Life of Frederick Douglass, An American Slave* (Penguin Books, 1986) p.78
- (14) Frederick Douglass, *Narrative of the Life of Frederick Douglass, An American Slave*, p.113
- (15) 石川九楊『書を学ぶ』(ちくま新書, 12. 10, 2004) p.11
- (16) アイヌの歴史: <http://www.geocities.jp/motomae/hokkaidou/ainu01.html>
- (17) 田中克彦『言語学とは何か』(岩波新書, 4. 15, 1998) p.189
- (18) R.E.アシャー&C.モーズレイ編『世界民族言語地図』(東洋書林, 1994) p.i
- (19) 宮本大輔「Ethnologue から見る言語危機拡大」『非文字資料研究』(神奈川大学21世紀COEプログラム Newsletter No.9, 2005) p.27
- (20) 山田雄一郎『言語政策としての英語教育』(溪水社, 6. 20, 2003) p.60
- (21) ダニエル・ネトル、スザンヌ・ロメイン 島村宣男訳『消えゆく言語たち』(新曜社, 5. 29, 2001) p.218
- (22) ダニエル・ネトル、スザンヌ・ロメイン 島村宣男訳『消えゆく言語たち』p.220
- (23) ダニエル・ネトル、スザンヌ・ロメイン 島村宣男訳『消えゆく言語たち』p.7
- (24) 三浦信孝・糟谷啓介『言語帝国主義とは何か』(藤原書店, 9. 30, 2000) p.97
- (25) Robert Phillipson, *Linguistic Imperialism* (Oxford Univ. Press, 1997) p.31
- (26) George Orwell, *Nineteen eighty-four* (Penguin Books, 1962) p.45
- (27) ジョージ・オーウェル 新庄哲夫訳『1984年』(ハヤカワ文庫, 2. 15, 1978) p.251
- (28) Edward W. Said, *Culture and Imperialism*, (Vintage Books, 1993) p.8
- (29) ジョージ・オーウェル 新庄哲夫訳『1984年』 p.419
- (30) 片山嘉男・遠藤栄一・佐々木昭・松村幹雄編『新・英語教育の研究』(大修館書店, 6. 20, 1999) p.2
- (31) 「戦後60年の原点: 1946年の米教育使節団報告」毎日新聞 4.7, 2006
- (32) 片山嘉男・遠藤栄一・佐々木昭・松村幹雄編『新・英語教育の研究』p.10
- (33) 油井大三郎・遠藤泰生編『浸透するアメリカ、拒まれるアメリカ』(東京大学出版, 7. 29, 2003) p.203
- (34) 高階悟「日本における英語教育の課題」『秋田県立大学総合科学研究』第6号 2005, p.22
- (35) 世界の TOEIC テストの平均スコア (1997年-1998年)、財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会 TOEIC 運営委員会資料、2004年7月
- (36) 尾関直子「中国の英語教育から見えてくるもの」『英語教育』2月号(研究社, 2006) p.23
- (37) 「英語: 話せればカネになる」朝日新聞 6. 7, 2005
- (38) 「英語キッドの上手な育て方」『ニューズウィーク』日本版(阪急コミュニケーションズ, 11. 24, 2004) p.46
- (39) Min-Jung Kim, "Language, the University, and American Studies in Korea," (The Japanese Association of American Studies Annual Conference, May 30-June 1, 2003)
- (40) 「韓国出生率1.08」朝日新聞 5. 9, 2006

- (41) 大谷泰照「諸外国の外国語教育からの示唆」『英語教育』2月号、(研究社, 2006) p.11
- (42) 津田幸男『英語支配とはなにか：私の国際言語政策論』(明石書店, 12. 25, 2003) p.72
- (43) 「小学生の英語」朝日新聞土曜版 5. 13, 2006
- (44) 鳥飼玖美子『危うし！小学校英語』(文藝春秋, 6. 20, 2006) p.107
- (45) 加藤光也「英語教育改革の現場から」『英語青年』(研究社, 12. 1, 2004) p.24
- (46) 鳥飼玖美子『危うし！小学校英語』p.144
- (47) 大津由起雄・鳥飼玖美子『小学校でなぜ英語？』(岩波ブックレットNo.562) p.41
- (48) 鈴木孝夫『英語はいらない』(PHP, 2001) p.103
- (49) 片山嘉男・遠藤栄一・佐々木昭・松村幹雄編『新・英語教育の研究』p.99
- (50) 緑川日出子「大学生の英語力と到達目標」『英語青年』(研究社, 12. 1, 2004) p.10
- (51) NHK TV「どうする若者の日本語力」『クローズアップ現代』11. 8, 2006
- (52) ヴィゴツキー 柴田義松訳『思考と言語：新訳版』(新読書社, 12. 12, 2003) p.21
- (53) 船橋洋一『あえて英語公用語論』(文藝春秋, 8. 20, 2000) p.173
- (54) 薬師院仁志『英語を学べばバカになる：グローバル思考という妄想』(光文社新書, 5. 20, 2005) p.186
- (55) 藤原正彦『国家の品格』(新潮新書, 12. 15, 2005) p.147
- (56) 白川英樹『化学に魅せられて』(岩波新書, 1. 19, 2001) p.219
- (57) ヴィゴツキー 柴田義松訳『思考と言語：新訳版』p.246
- (58) 大津由起雄・鳥飼玖美子『小学校でなぜ英語？』p.49
- (59) 「学力世界一フィンランドの教育は」全国革新懇ニュース 8. 5, 2005
- (60) 秋田魁新報(夕刊) 12. 7, 2004
- (61) 「フィンランドとロシアの教育」毎日新聞 10. 17, 2005
- (62) 「英語キッドの上手な育て方」『ニューズウィーク』日本版(阪急コミュニケーションズ, 11. 24, 2004) p.47
- (63) 庄井良信、中嶋博編『フィンランドに学ぶ教育と学力』(明石書店, 8. 20, 2005) p.251-255
- (64) 福田誠治『競争やめたら学力世界一：フィンランド教育の成功』(朝日新聞社, 11. 15, 2006) p.149